

一 目 統 計

平成14年中

火 災 件 数	152件
損 害 額	495,482千円
出 火 率	4.7
建 物 焼 損 床 面 積	4,717m ²
建 物 焼 損 表 面 積	375m ²
最 も 多 か っ た 火 災 原 因	たき火 30件 放火（疑い含む） 30件

火災種別件数

建 物 火 災	80件
林 野 火 災	8件
車 両 火 災	23件
船 舶 火 災	1件
そ の 他 火 災	40件 (40件中 枯草火災 22件)

火災多い少ない

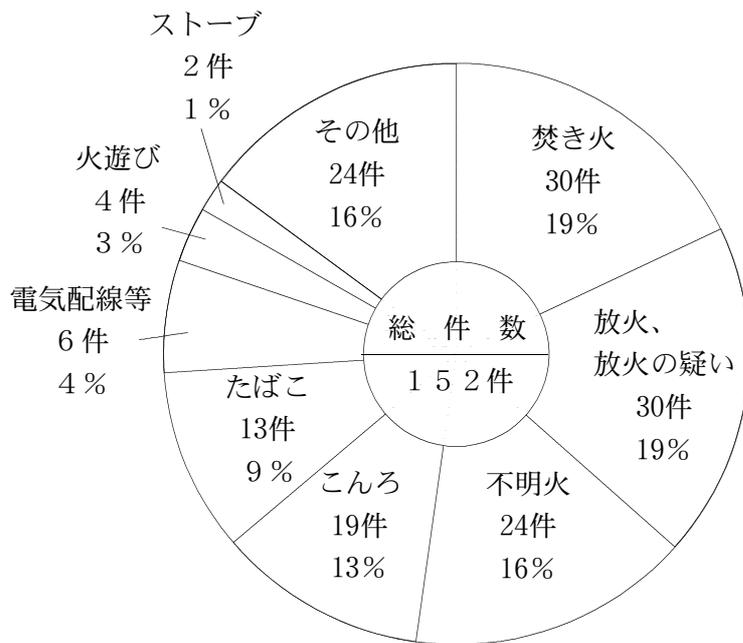
火 災 の 多 か っ た 月	3月	20件
火 災 の 少 な か っ た 月	5月	6件
火 災 の 多 か っ た 時 間 帯	10時～12時	24件
火 災 の 少 な か っ た 時 間 帯	0時～2時	4件
火 災 の 一 番 多 か っ た 日	6月2日	5件

火 災 概 要

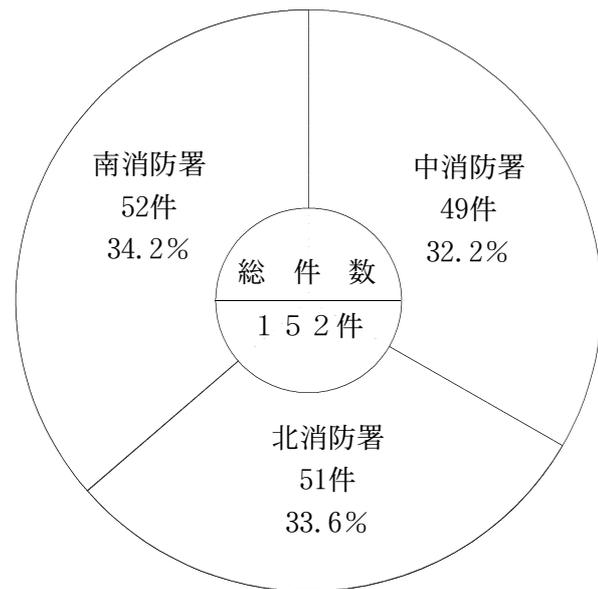
(平成14年中)

火 災 件 数	1 5 2 件
建 物 火 災 件 数	8 0 件
建 物 以 外 火 災 件 数	7 2 件
建 物 焼 損 床 面 積	4, 7 1 7 m ²
建 物 焼 損 表 面 積	3 7 5 m ²
林 野 焼 損 面 積	7 6 a
損 害 額	4 9 5, 4 8 2 千円
死 者	4 人
30 日 死 者	0 人
負 傷 者	2 9 人

〈原因別火災件数〉
(平成14年中)



〈各署別火災件数〉
(平成14年中)

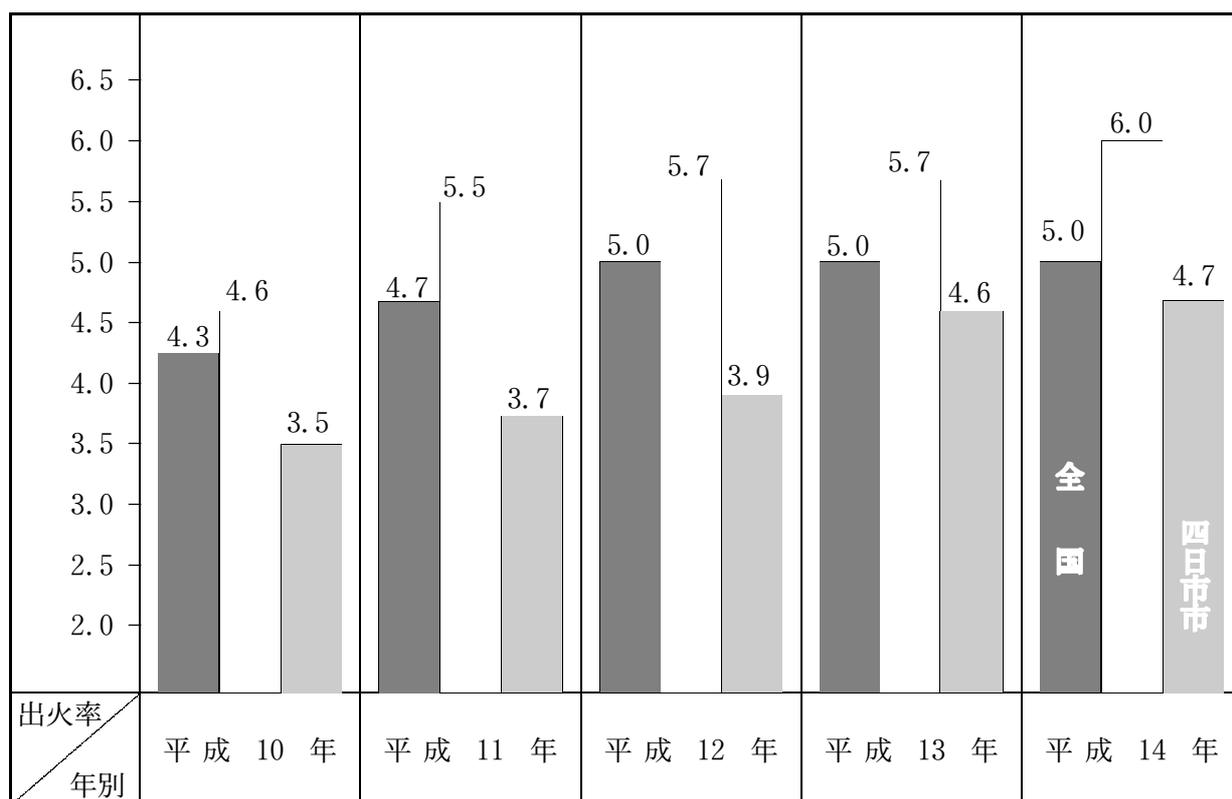


火災発生状況比較

区分		年別	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
全 国	火 災 件 数		54,987	58,534	62,418	63,569	63,575
	出 火 率		4.3	4.7	5.0	5.0	5.0
	一件当たり損害額(千円)		2,845	2,556	2,360	2,250	2,737
三 重 県	火 災 件 数		862	1,027	1,051	1,061	1,119
	出 火 率		4.6	5.5	5.7	5.7	6.0
	一件当たり損害額(千円)		2,038	2,235	2,577	3,409	2,202
四日市市 (楠、朝日、 川越含む)	火 災 件 数		112	119	127	149	152
	出 火 率		3.5	3.7	3.9	4.6	4.7
	一件当たり損害額(千円)		1,756	3,223	3,082	6,507	3,260

※出火率 = $\frac{\text{出火件数}}{\text{人口}} \times 10,000$

出 火 率 比 較



地 区 別 火 災

火災状況 地区別		火 災 件 数						焼 損 棟 数									り災世帯数					
		建 物	屋			外		計	火				元					全 損	半 損	小 損	計	
			船	航 空	車 両	林 野	そ の 他		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					計
合	計	80	1	0	23	8	40	152	12	15	29	23	79	3	4	15	5	27	6	6	50	62
中 消 防 署 管 内	計	24	0	0	9	2	14	49	4	6	9	5	24	1	1	7	1	10	1	6	14	21
	共 同	5			1		4	10		2		3	5		1	3	1	5		1	4	5
	同 和							0					0					0				0
	中 央							0					0					0				0
	港						2	2					0					0				0
	浜 田	1			2		1	4	1				1			1		1				0
	橋 北				1		1	2					0					0				0
	海 蔵	2						2		1		1	2					0		2	1	3
	常 磐	4			1			5		1	2	1	4			2		2	1		5	6
	川 島	1				1	1	3			1		1					0			1	1
	神 前	1					2	3		1			1					0		1		1
	桜	3					1	4	1	1	1		3					0		1	1	2
	内 県	5			2		2	9	1		4		5	1		1		2				1
三 重	2			2	1		5	1		1		2					0		1	1	2	
北	計	28	1	0	4	2	16	51	4	4	7	12	27	0	0	4	1	5	2	0	15	17
消 防 署 管 内	羽 津	7			1		2	10	1	1	3	2	7			4		4	1		6	7
	富 田	1			2		2	5				1	1					0			1	1
	富洲原	1	1					2			1		1					0				0
	大矢知	5			1			6	1	1		3	5					0			3	3
	八 郷	1				1	4	6				1	1					0			1	1
	下 野	2					1	3			1	1	2					0			1	1
	保 々	2					4	6	1	1			2					0	1			1
	朝日町	2				1	2	5			1	1	2					0				0
	川越町	7(1)					1	8	1	1	1	3	6				1	1			3	3
南	計	28	0	0	10	4	10	52	4	5	13	6	28	2	3	4	3	12	3	0	21	24
消 防 署 管 内	塩 浜	1						1		1			1		1			1				0
	日 永	9			2	2	1	14		2	7		9			1		1	1		10	11
	四 郷	5			3		1	9	1		1	3	5	1		1		2	1		3	4
	内 部	3			2	1	1	7		1	2		3		1	1		2				0
	河原田	1			1			2				1	1					0			2	2
	小山田	2					2	4	1			1	2	1				1			1	1
	水 沢	3			1	1	1	6	1		1	1	3		1	1		2			1	1
楠 町	4			1		4	9	1	1	2		4				3	3	1		4	5	
東 名 阪												0						0				0

() は爆発該当の火災件数

発 生 状 況

(平成14年中)

り 災 人 員	焼 損 面 積			死 傷 者			損 害 額 (千円)								
	建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)	建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)	林 野 (a)	死 者	30 日 死 者	負 傷 者	建 物		船 舶	航 空 機	車 両	林 野	そ の 他	爆 発	計
							建 物	収 容 物							
172	4,717	375	76	4	0	29	354,451	122,137	330	0	10,025	630	7,616	293	495,482
58	1,955	66	6	1	0	9	181,528	50,804	0	0	1,523	0	3,393	0	237,248
15	683	1				2	65,761	23,067			100				88,928
															0
															0
						1							3,314		3,314
	262	5				2	7,972	12,852			657				21,481
											36		15		51
9	46						6,074	3,013							9,087
13	52	40				1	762	672			200				1,634
4		2					6	7			39				52
3						1									0
7	455						19,969	10,586					61		30,616
5	363	8		1		1	70,556	502			361		3		71,422
2	94	10	6			1	10,428	105			130				10,663
54	559	230	41	2	0	10	47,843	34,472	330	0	1,153	630	301	293	85,022
25	223	74				1	35,244	6,038			705		28		42,015
3						1		20			446		160		626
		2					150		330				2		482
8	77			2		3	4,722	3,125			2		1		7,850
2			40					4				630	99		733
4		1						24							24
2	134						1,678	633					11		2,322
		2	1				2	107							109
10	125	151				5	6,047	24,521						293	30,861
60	2,203	79	29	1	0	10	125,080	36,861	0	0	7,349	0	3,922	0	173,212
	2						10	106							116
28	65	9	16			2	2,251	4,311			161				6,723
6	139	11				1	9,473	327			1,142				10,942
	1,272	18	3			4	101,644	16,118			3,844		2,711		124,317
3								29			600				629
2	17						505	399			2		1,196		2,102
4	22	20	10	1		3	337	297			600				1,234
17	686	21					10,860	15,274			1,000		15		27,149
															0

月 別 ・ 時 間 帯 別

火災状況 月・時間帯別		火 災 件 数										焼 損 棟 数				建物 焼損 床面積 (㎡)	建物 焼損 表面積 (㎡)	林野 焼損 面積 (a)	
		計	建 物	林 野	車		両 道	船 舶	航 空 機	その 他 (その 他)	その 他 (枯 草)	計	全 焼	半 焼	部 分 焼				ぼ や
					計	自 動 車													
合	計	152	80	8	23	23	0	1	0	18	22	106	15	19	44	28	4,717	375	76
月 別	1 月	8	4	1	1	1				1	1	7	2		4	1	703	75	10
	2 月	13	1		5	5				2	5	1	1				97	1	
	3 月	20	12	2	1	1				2	3	12	1	1	7	3	73	8	11
	4 月	14	6	2	2	2				4		9		1	4	4	141	9	46
	5 月	6	2		1	1				2	1	2			1	1			2
	6 月	17	9(1)	1	1	1					6	10	2	1	5	2	81	14	6
	7 月	12	10		1	1		1				17	3	3	9	2	829	44	
	8 月	10	4		2	2				1	3	5	1	1	2	1	275	20	
	9 月	18	11		3	3				3	1	13		4	2	7	111	2	
	10 月	11	6	1	2	2					2	6	1	2		3	185		3
	11 月	14	8	1	2	2				3		10	2	1	4	3	200	162	
	12 月	9	7		2	2						14	2	5	6	1	2,022	38	
不	明	0			0						0								

休	日	27	11	2	4	4				4	6	13	4	1	1	7	394	19	11
平	日	123	69	6	17	17		1		14	16	93	11	18	43	21	4,323	356	65
不	明	2			2	2													
合	計	152	80	8	23	23	0	1	0	18	22	106	15	19	44	28	4,717	375	76
時 間 帯 別	0 ~ 2	4	1		1	1				2		2				2			
	2 ~ 4	10	3		4	4				3		6	2		3	1	144	7	
	4 ~ 6	8	5		1	1				2		6	2		2	2	371	3	
	6 ~ 8	7	3		2	2				1	1	3		2	1		52	150	
	8 ~ 10	16	8		2	2				1	5	8			6	2	77	8	
	10 ~ 12	24	10	2	3	3				3	6	14		3	5	6	190	15	12
	12 ~ 14	16	9	1	0						6	9	2		3	4	293	30	10
	14 ~ 16	14	8	2	1	1				2	1	9	3	2	1	3	175		4
	16 ~ 18	14	9	2	1	1				1	1	9		1	5	3	16	8	40
	18 ~ 20	11	9	1	1	1						15	3	2	7	3	554	100	10
	20 ~ 22	13	6		3	3		1		2	1	9	1	5	2	1	1,861	12	
	22 ~ 24	7	3		2	2				1	1	6		2	4		83	42	
不	明	8	6		2	2					10	2	2	5	1	901			

火災発生状況

(平成14年中)

死者	負傷者	爆発死者	発火負傷者	り災世帯数			り災人員	爆発り災世帯数	り災人員	損害額 (千円)									
				計	全損	半損				小損	計	建物	林野	車両	船舶	航空	その他	爆発	
																			建物
4	24	0	5	62	6	6	50	172	0	0	495,482	354,451	122,137	630	10,025	330	0	7,616	293
	1			6	2		4	19			44,584	32,610	11,797		132			45	
				1	1			2			3,840	1,274	583		1,983				
	3			8	1		7	21			5,870	1,854	3,791		65			160	
	3			3			3	8			19,382	9,564	8,338	630	850				
1	1			2			2	5			712	6	7		600			99	
	3		5	6		2	4	15			15,577	8,957	5,526		801				293
	4			10	1	1	8	31			104,883	95,285	9,200		7	330		61	
	2			2		1	1	7			45,273	8,193	35,730		1,036			314	
2	2			5			5	5			11,796	4,796	5,533		256			1,211	
	2			1			1	5			5,412	1,528	3,640		233			11	
1	1			7	1		6	21			20,010	14,365	1,662		979			3,004	
	2			11		2	9	33			218,143	176,019	36,330		3,083			2,711	
				0							0								

	3			3			3	8			77,710	71,508	3,956		2,132			114	
3	21		5	59	6	6	47	164			417,165	282,943	118,181	630	7,286	330		7,502	293
1				0							607				607				
4	24	0	5	62	6	6	50	172	0	0	495,482	354,451	122,137	630	10,025	330	0	7,616	293
	1			0							429	40			60			329	
				2	1		1	5			13,472	10,411	567		1,296			1,198	
	2			2			2	5			94,533	70,836	23,697						
2	1			3			3	8			9,255	4,969	3,833		453				
	1		5	6	1		5	16			10,528	2,520	6,299		1,401			15	293
1	5			8			8	23			17,394	10,085	7,124		171			14	
	1			2			2	3			22,179	9,077	13,100		2				
	2			4		2	2	7			14,545	10,832	3,321		231			161	
	1			6		1	5	16			2,119	434	560	630	495				
	4			11	2	1	8	35			63,095	50,469	11,502		1,035			89	
	2			2	1		1	7			138,278	104,014	24,840		3,284	330		5,810	
	2			5	1		4	14			7,059	5,014	1,055		990				
1	2			11		2	9	33			102,596	75,750	26,239		607				

原因別火災発生状況

(平成14年中)

◎建物火災 (80件)

区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
火種 (それ自身発火しているもの)	たばこ	6	火源が転倒落下する	1	たたみ	1
			火源が動いて接触する	1	ふとん、寝具	1
			放置する・忘れる	2	袋及び紙製品	1
			不適当なところに捨て置く	2	ふとん、寝具	1
	ライター	9	放火の疑い	2	繊維製品	1
					袋及び紙製品	1
			放火	4	可燃性固体類	1
					第2石油類	1
					繊維製品	1
	火遊び	3	袋及び紙製品	2		
	たき火	3	放置する・忘れる	1	芝草	1
			容器から火種がこぼれる	1	枯草	1
			火の粉が散る、飛火する	1	板張ベニヤ	1
たき火の火の粉	1	火の粉が散る、飛火する	1	板張ベニヤ	1	
車体の衝撃火花	1	引火する	1	第1石油類	1	
マッチ	1	放火の疑い	1	椅子、ソファー	1	
炭火	1	残り火の処理が不十分	1	木炭、豆炭、練炭	1	
小計						22
区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
ガソイル類を燃料とする道具装置	ガステーブル・コンロ	16	放置する・忘れる	11	動植物油類	9
					カウンター	1
			可燃物が動いて火源に触れる	2	その他	1
			輻射熱を受けて発火する	2	衣類	2
	簡易型ガスコンロ	1	放置する・忘れる	1	木材及び木製品	1
					油かす	1
	石油ストーブ	2	輻射熱を受けて発火する	1	袋及び紙製品	1
					考え違いにより使用を誤る	1
	乾燥機	2	機械の調整が適当でない	1	ふとん、寝具	1
放置する・忘れる					1	ふとん、寝具
プロパンガスの固定設備	1	過熱する	1	ゴミ屑	1	
小計						22
区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
電気関係	コード	3	半断線による発熱する	2	配線被覆	1
					袋及び紙製品	1
			電線が短絡する	1	その他	1
	電磁調理器	1	放置する・忘れる	1	動植物油類	1
	換気扇	1	過熱する	1	可燃性液体類	1
	プラグ	1	スパークする	1	板張ベニヤ	1
	モーター	1	摩擦により発熱する	1	第4石油類	1
	接続器	1	金属の接触部分が過熱する	1	電線被覆	1
	その他移動可能な電熱器	1	輻射熱を受けて発火する	1	合成樹脂屑	1
その他の電気機器	1	過熱する	1	その他	1	
小計						10
区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
高温の固体	その他高温で熱せられたもの	1	可燃物が動いて火源に触れる	1	第4石油類	1
	熔解金属	1	伝導過熱する	1	ゴム及びゴム製品	1
小計						2
区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
自然発火	取灰	1	その他	1	ゴミ屑	1
小計						1
区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
不明	不明	23	不明	16	合成樹脂	6
					不明	2
					袋及び紙製品	2
					その他	2
					木屑	1
					木材及び木製品	1
					第1石油類	1
					ゴミ屑	1
			放火の疑い	5	第2石油類	1
					合成樹脂	1
放火	2	むしろ	1			
		袋及び紙製品	1			
小計						23
合計						80

◎車両火災（23件）

区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
火	車体の衝撃火花	3	引火する	3	第1石油類	3
	ライター	2	放火	1	第2石油類	1
			放火の疑い	1	油ぼろ	1
	切断機の火花	1	火花が飛ぶ	1	第2石油類	1
	金属とコンクリート衝撃火花	1	引火する	1	第1石油類	1
	たばこ	1	火源が動いて接触する	1	座席シート	1
			小計			8
電気関係	交通機関内配線	3	スパークによる引火	2	第1石油類	1
			衝突により発火	1	第2石油類	1
			電線が短絡する	1	第1石油類	1
	その他の配線器具	1	電線が短絡する	1	電気配線類	1
			小計			4
不明	不明火	11	放火の疑い	6	不明	1
					紙屑	1
					座席シート	1
					第1石油類	1
					袋及び紙製品	1
					その他	1
	不明	4				
衝突により発火	1	不明	3			
			バンパー	1		
			座席シート	1		
			小計			11
			合計			23

◎林野火災（8件）

区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
火	たき火	3	火源が動いて接触する	1	落葉	1
			火の粉が散る、飛火する	2	枯草	2
	たばこ	2	不適當なところに捨て置く	2	落葉	1
種	たき火の火の粉	1	火の粉が散る、飛火する	1	枯草	1
					落葉	1
	火のついたゴミ	1	放置する・忘れる	1	枯草	1
					枯草	1
その他の裸火	1	放置する・忘れる	1	枯草	1	
			合計			8

◎船舶火災（1件）

区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
不明	不明	1	不明	1	不明	1
			合計			1

◎その他火災－枯草（22件）

区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
火	たき火	9	火源が動いて接触する	4	枯草	4
			放置する・忘れる	2	枯草	2
			火の粉が散る、飛火する	1	枯草	1
			残り火の処理が不十分	1	枯草	1
			その他	1	枯草	1
			その他	1	枯草	1
	枯草焼	4	火源が動いて接触する	2	枯草	2
			放置する・忘れる	1	枯草	1
			消したはずのものが再燃する	1	枯草	1
			消したはずのものが再燃する	1	枯草	1
たばこ	4	不適當なところに捨て置く	4	枯草	4	
たき火の火の粉	3	火の粉が散る、飛火する	3	枯草	3	
火のついたゴミ	1	消したはずのものが再燃する	1	枯草	1	
			小計			21
自発然火	煙火	1	火遊び	1	枯草	1
			小計			1
			合計			22

◎その他火災－その他（18件）

区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
火種	ライター	4	放火	3	ごみ類	3
			ガス管などが噴出	1	都市ガス	1
	たき火の火の粉	2	火の粉が散る、飛火する	1	立木	1
			残り火の処理が不十分	1	木屑、かんな屑	1
火のついたゴミ	1	消したはずのものが再燃する	1	ごみ類	1	
小計						7
区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
固高温体の	熔融片	1	高温物が触れる	1	その他	1
			小計			
区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
自然発火	再燃した雑誌	1	消したはずのものが再燃する	1	芝草	1
小計						1
区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
不明	不明	9	放火の疑い	5	紙屑	2
					ごみ類	1
					その他	1
					不明	1
			不明	3	第2石油類	1
ごみ類	1					
不明	1					
火遊び	1	芝草	1			
小計						9
合計						18

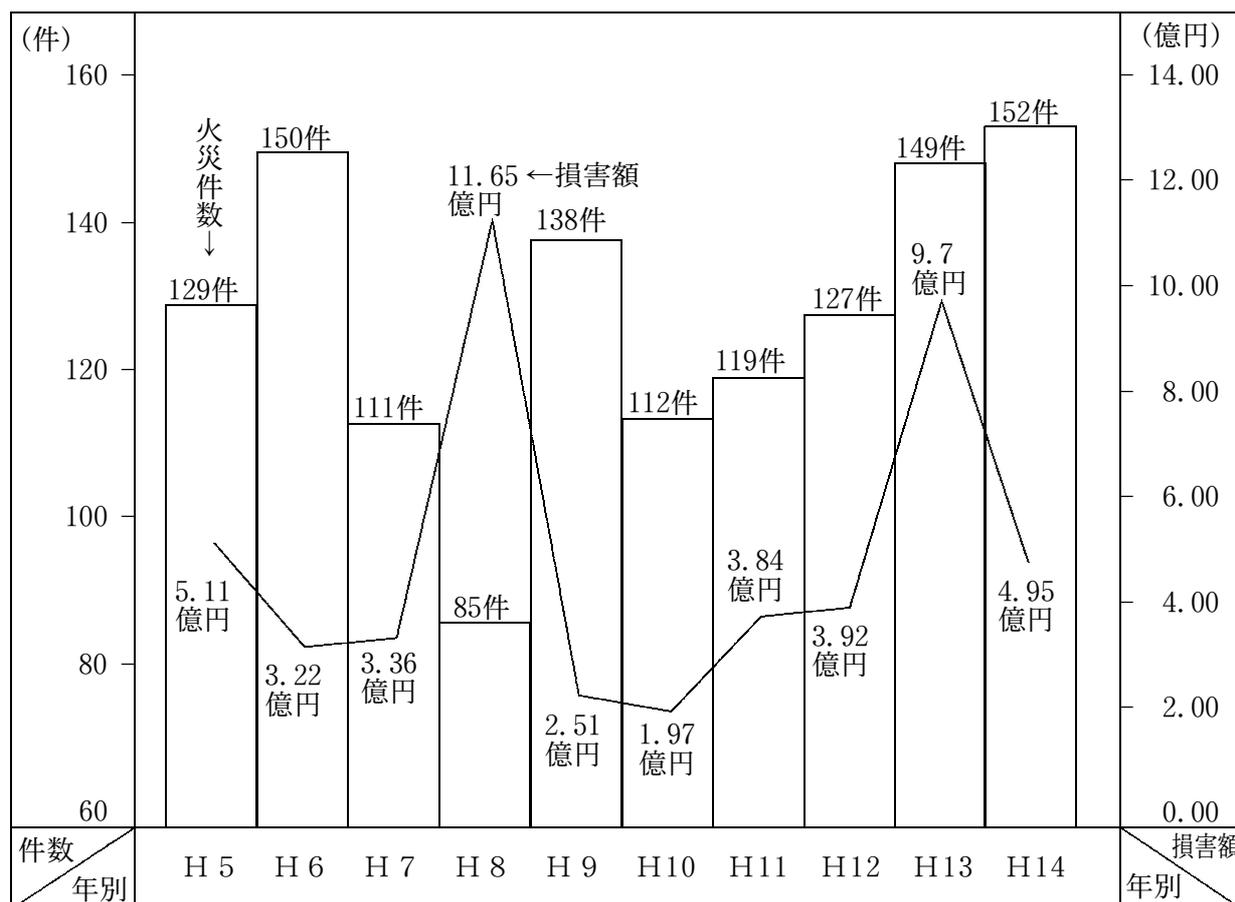
過去10年間 年別主な火災原因

年 別	火災件数	主 な 火 災 原 因			
平成 5 年	129件	放 火 (放火の疑い含む) 34件	た ば こ 18件	た き 火 11件	
平成 6 年	150件	放 火 (放火の疑い含む) 48件	た き 火 23件	た ば こ 11件	
平成 7 年	111件	放 火 (放火の疑い含む) 17件	た ば こ 17件	こ ん ろ 11件	
平成 8 年	85件	た ば こ 16件	放 火 (放火の疑い含む) 10件	た き 火 12件	
平成 9 年	138件	放 火 (放火の疑い含む) 35件	た き 火 19件	た ば こ 18件	
平成 10 年	112件	放 火 (放火の疑い含む) 24件	た ば こ 16件	こ ん ろ 18件	
平成 11 年	119件	放 火 (放火の疑い含む) 25件	た ば こ 13件	た き 火 15件	
平成 12 年	127件	放 火 (放火の疑い含む) 28件	た ば こ 17件	た き 火 13件	
平成 13 年	149件	た き 火 28件	放 火 (放火の疑い含む) 26件	た ば こ 13件	
平成 14 年	152件	た き 火 30件	放 火 (放火の疑い含む) 30件	こ ん ろ 19件	

過去10年間の火災発生状況

区分 年別	火 災 件 数						損 害 額 (千円)	損 害 面 積		死 傷 者	
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	その他		建物焼損 床面積(m ²)	林野 (a)	死 者	負 傷 者
平成5年	129	69	8	16	1	35	511,316	7,186	89	6	11
平成6年	150	85	11	14	1	39	321,652	3,956	59	6	10
平成7年	111	62	8	22		19	335,716	2,590	84	4	14
平成8年	85	43	5	12		25	1,165,199	2,055	58	6	14(1)
平成9年	138	71	2	17		48	251,043	3,344 (849)	44	6	22(1)
平成10年	112	69	2	19		22	196,697	2,637 (387)	12	5	15(1)
平成11年	119	65	1	20		33	383,555	3,789 (595)	2	5	10
平成12年	127	58	4	32	1	32	391,514	3,126 (201)	39	4	19
平成13年	149	76	2	25		46	969,521	11,647 (317)	14	6	27
平成14年	152	80	8	23	1	40	495,482	4,717 (375)	76	4	29
平均	127	68	5	20	0	34	502,170	4,505 (454)	48	5	12

平均の小数点以下は四捨五入 ※< >は建物焼損表面積
()は30日死者



平成14年の火災について

平成14年中、管内（楠町、朝日町、川越町含む）における火災件数は152件でした。平成13年中の火災件数が149件でしたので、3件の増加となっております。過去10年の火災件数を比較してみると（過去10年の火災発生状況参照）、平成14年中は最も火災の多い年となり、平成10年から火災件数は毎年増加傾向にあります。

1 火災種別について

火災種別の割合からみると、全体の52.6%が建物火災、次いで26.3%がその他火災、15.1%が車両火災となっており、半数以上が建物火災となっています。

平成13年中の件数と比較すると、建物火災が5件増加、林野火災が6件の増加となっており、逆に減少したのはその他火災に含まれる枯れ草火災で8件の減少となりました。

2 火災原因について

平成14年中の火災原因で最も多いのは、放火、焚き火によるものがそれぞれ30件と全体の19%を占めています。全国的に放火による火災原因が常に第1位であるのに対し、焚き火によるものが上位にランクされるのは、平成13年から継続した非常に特徴的なことだと言えます。この特徴から、焚き火行為者の防火意識が希薄になってきていることがうかがえます。次いでコンロが19件で13%という結果となりました。

3 建物火災について

建物火災の内訳は、住宅（共同住宅含む）火災が80件中35件発生しており、これは建物火災全体の44%にあたります。平成13年中は76件中41件の住宅火災が発生し、全焼又は半焼となったものが多いのに対し、平成14年中は初期消火が有効に行われ、被害の軽減を図ることができました。

原因別にみると、ガスコンロからの出火が最も多く19件と全体の23%を占めています。次いで不明火が15件で19%、放火（疑い含む）が14件で18%となっています。

4 初期消火の実施

平成14年中に発生した、152件の火災において初期消火の実施件数は102件で、67%の火災において実施されました。このうち初期消火が成功または効果があったのは52件で、実施件数の51%にあたります。平成13年中における成功または効果があったのは34件で、実施件数の38%であったことから、有効な初期消火が実施されたことがうかがえます。なかでも消火器による初期消火の成功は29件あります。

初期消火器具	粉末消火器	水バケツ等 洗面器	水道ホース	濡れタオル 布団・毛布	その他
実施件数	46	8	32	3	13
成功 効果あり	29	1	17	2	3

危険排除活動状況

(平成14年中)

種 別	警 戒	偵 察	その他事故等	合 計	昨 年 比
出 動 件 数	236	115	93	444	3 件 増

- ・ 警戒とは、ガスまたは危険物の漏洩、飛散及び流出の事故等、火災発生のおそれがあると認める事案が発生した場合において、警戒のために消防隊が出動することをいう。
- ・ 偵察とは、火災と紛らわしい通報の受信、または怪煙の発見により確認する必要があると認める事案が発生した場合において、確認のために消防隊が出動することをいう。
- ・ その他事故等とは、消防隊が出動し、その後の火災調査の結果、火災に該当しないものをいう。

海上・沿岸防災（消防艇出動状況）

(平成14年中)

種 別		月 別	合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		合計													
出 勤	災 害	火 災	0												
	出 勤	水 難 救 助	6	3						1		2			
		流 出 油	8				1		1		3	3			
		そ の 他	2							1			1		
警 防	警 防	警 備	1								1				
		警 戒	0												
		警 防 調 査	1			1									
		そ の 他	0												
予 防	予 防	広 報	1												1
		予 防 調 査	39	2	3	3	2	4	2	8	2	2	5	4	2
		そ の 他	0												
訓 練	訓 練	災 害 防 御	2					1				1			
		航 海	22	2	2	5	3	3		3		2		2	
		操 船	42	2	5		5	4	3	2	5	2	6	4	4
		そ の 他	20	3	3	2	1	1	1	3	5	1			
そ の 他	41	3		2	2	3	3	3	7	3	3	10	3	2	
合 計	185	15	13	13	14	16	10	25	19	16	22	13	9		

消 防 水 利 状 況

(平成15年4月1日現在)

区 分	合 計	消 火 栓						防 火 水 槽						そ の 他						
		小 計	工業用水		上水道		小 計	100耐震	60耐震	40耐震	100以上	40以上	40未満	小 計	井 戸	プ ール	池 沼	河 川	海・運河	
			双 口	単 口	双 口	単 口														
地 区	計	計	口	口	口	口	計	耐震	耐震	耐震	以上	以上	未 満	計	戸	ル	沼	川	河	
合 計	6,986	6,197	94	22	83	5,998	550	37	12	108	8	251	134	239	53	75	16	77	18	
中 央 消 防 署 管 内	共 同	153	138	0	0	5	133	9	4	0	0	0	4	1	6	4	2	0	0	0
	同 和	16	14	0	0	1	13	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
	中 央	58	50	0	0	1	49	4	2	0	0	0	0	2	4	4	0	0	0	0
	港	128	114	6	1	3	104	6	2	0	0	1	1	2	8	0	0	0	0	8
	浜 田	265	243	4	0	11	228	15	5	0	4	1	3	2	7	3	2	1	1	0
	橋 北	147	126	2	0	6	118	12	3	0	1	0	4	4	9	3	3	0	3	0
	海 蔵	201	186	1	0	3	182	9	1	0	2	0	4	2	6	1	2	0	3	0
	常 磐	284	257	13	0	2	242	15	0	1	3	0	10	1	12	2	3	0	7	0
	川 島	196	175	0	0	2	173	18	0	1	1	0	14	2	3	0	1	1	1	0
	神 前	205	187	0	0	2	185	15	0	0	4	1	6	4	3	0	3	0	0	0
	桜 井	282	252	0	0	0	252	22	0	0	5	0	13	4	8	0	3	0	5	0
	三 重	238	202	0	0	1	201	28	0	0	4	0	16	8	8	0	2	0	6	0
	小 計	2,575	2,299	32	1	44	2,222	190	17	2	38	3	90	40	86	17	27	2	32	8
北 海 道 消 防 署 管 内	羽 津	276	254	4	0	12	238	14	2	0	1	0	6	5	8	2	3	1	1	1
	富 田	232	206	4	1	1	200	9	2	0	4	1	1	17	9	3	0	3	2	0
	富 洲 原	244	213	5	2	0	206	15	3	0	7	0	4	1	16	7	2	0	0	7
	大 矢 知	275	254	0	0	3	251	15	0	0	8	0	4	3	6	3	2	1	0	0
	八 郷	272	238	5	1	0	232	31	0	0	3	0	19	9	3	0	3	0	0	0
	下 野	199	180	1	0	0	179	16	0	0	7	0	3	6	3	0	2	0	1	0
	保 々	252	215	0	0	0	215	33	0	0	4	1	18	10	4	0	2	1	1	0
	朝 日 町	205	155	0	0	9	146	47	0	0	4	0	24	19	3	0	3	0	0	0
	川 越 町	466	440	2	0	1	437	14	0	0	8	0	6	0	12	2	4	0	6	0
	小 計	2,421	2,155	21	4	26	2,104	194	7	0	46	2	85	54	72	23	24	3	12	10
南 海 道 消 防 署 管 内	塩 浜	235	205	9	6	3	187	15	6	0	3	1	4	1	15	8	3	1	3	0
	日 永	298	263	16	2	7	238	17	3	0	3	1	7	3	18	4	4	1	9	0
	四 郷	347	313	0	1	2	310	22	2	1	2	0	7	10	12	0	6	0	6	0
	内 部	327	289	0	0	1	288	28	0	1	4	0	14	9	10	1	3	1	5	0
	河 原 田	148	124	5	5	0	114	17	1	0	6	0	9	1	7	0	3	0	4	0
	小 山 田	204	166	0	0	0	166	27	0	0	2	0	15	10	11	0	2	5	4	0
	水 沢	150	131	0	0	0	131	13	0	0	2	1	6	4	6	0	1	3	2	0
	楠 町	281	252	11	3	0	238	27	1	8	2	0	14	2	2	0	2	0	0	0
	小 計	1,990	1,743	41	17	13	1,672	166	13	10	24	3	76	40	81	13	24	11	33	0

宅地開発行為に関する事前協議等について

1 概要

地域の計画的な発展と良好な市街地の形成を図るため、四日市市域内で都市計画法（昭和43年法律第100号）の規定による開発行為を行う者に対し、公共公益施設の整備等に特別の協力を求め、及び指導し、もって住みよい街づくりの実現と地域住民の健全な生活環境を保全することを目的とし制定された四日市市宅地開発指導要綱に基づき、万一の災害が発生しても、安全かつ円滑な災害防衛活動が実施できるよう、消防活動上必要な施設の設置等、宅地開発行為に関し必要な事項の同意、協議について審査、指導するものである。

		平成13年度	平成14年度
審査件数		99件（4件）	68件
指導内容	水利関係	19件	10件
	消防活動用空地	21件	15件
	その他	4件	0件
	指導件数合計	44件	25件

（ ）内は、開発区域の面積が50,000㎡以上の大規模開発の件数をいう

自主防災組織の育成

防災機関の第一線である消防機関は、増大する災害の危険性に備えて、その機能強化を図っていますが、大地震が発生した場合は、電話の不通、道路の陥没、隆起、火災の同時多発、水道管の破損などにより消防機関の消火、救急、救護活動は、その機能を十分に果たせなくなり、被害地域のすべてに対応することが困難になります。

このような事態に直面した時に初期消火、救出救護、避難誘導などの活動を行うことができるのは、被災地の住民以外にはなく、このような「自分たちのまちを、自分たちで守る」という理念に基づいて防災活動を行うための組織が「自主防災組織」です。

本市においては、昭和53年から自主防災組織づくりを推進し、平成15年4月1日現在で市内に565隊の自主防災隊が結成されております。このうち、主に臨海部を中心に耐震性の100t貯水槽と可搬式小型動力ポンプを配備した市民防災隊36隊が組織されています。

現在の結成率は、市内全世帯の約83%となっています。今後、全自治会の自主防災組織の結成を目標に組織づくりを進めてまいります。

・自主防災隊の活動について

地震等の大災害が発生した場合に、すばやく能率的に防災活動を行って自分たちの生命や財産を守ることができるよう自主防災組織では、それぞれの役割をできる限り具体的に決めています。

現実の災害には、情報の収集伝達を行う情報収集班、消火器等による初期消火活動を行う消火班、負傷者が発生した場合に救出救護活動を行う救出救護班、住民の避難誘導を行う避難誘導班の四つに分けて防災活動を行います。

・実災害にそなえて

実際に災害が発生したときは、なかなか思うように身体が動かないものです。そのような時に落ち着いて、しかも安全に行動ができるような防災について学んだ知識を生かして、実際に活動するために、普段から協力して訓練を実施しています。

訓練には、情報伝達収集訓練、消火訓練、救出救護訓練、避難誘導訓練、炊き出し訓練などがあります。

自主防災隊組織結成状況

(平成15年4月1日現在)

地区名	合計	結成年度										地区名	合計	結成年度												
		53~ H6	7	8	9	10	11	12	13	14	53~ H6			7	8	9	10	11	12	13	14					
合計	565	459	16	16	10	9	10	27	9	9		北	羽津	24	16		2	3		1					2	
中 消 防 署 管 内	共同	18	11		3				2		2	南 消 防 署 管 内	富田	51	50				1							
	同和	6	6								富洲原		53	53					①		1					
	中央	4	2		1					1	大矢知		31	18	1						9	3				
	港	13	4	3	4	1			1		八郷		24	24												
	浜田	10	9	1							下野		13	10	2		1									
	橋北	34	34								保々		13	10		1					1	1				
	海蔵	24	12					3	4	2	3		塩浜	26	19			2	3	1	1					
	常磐	19	9	2		1	4	1	2		日永		13	9		3				1	1	①				
	川島	18	10	3				1		3	1		四郷	43	42		1									
	神前	10	10										内部	23	16	2		2				3				
桜	23	21				1			1		河原田	11	10	1												
県	16	15	1								小山田	10	8								2					
三重	19	17		1		1	1			①	水沢	16	14						1					1		

○印は自治会解散による隊数減

耐震性貯水槽等設置場所 (100 t)

(平成15年4月1日現在)

地区名	設置場所		設置年度	地区名	設置場所		設置年度
浜田	鵜の森一丁目	鵜の森公園	53	共同	堀木二丁目	堀木公園	58
港	稲葉町	納屋公園	53	橋北	川原町	川原町公園	58
塩浜	馳出町	馳出公園	53	共同	西浦一丁目	西浦公園	59
浜田	曙町	曙公園	54	浜田	西浜田町	西浜田公園	59
橋北	新浜町	三滝公園	54	四郷	笹川五丁目	笹川公園	59
羽津	八田二丁目	地蔵堂前	54	日永	前田町	市営住宅	59
富洲原	富田一色町	海浜公園	54	共同	中部	中部公園	60
塩浜	御蘭町	御蘭神社	54	富田	富田浜町	富田浜公園	60
浜田	諏訪栄町	諏訪公園	55	四郷	笹川九丁目	笹川六号公園	60
港	南納屋町	南納屋公園	55	羽津	別名四丁目	別名公園	61
富洲原	松原町	松原公園	55	日永	日永一丁目	大瀬古子供広場	61
橋北	滝川町	滝川公園	56	河原田	川尻町	川尻町公民館前	61
富洲原	天力須賀	天力須賀公園	56	浜田	三栄町	三栄公園	62
塩浜	磯津町	磯津公会所前	56	海蔵	東阿倉川町	海蔵神社	62
浜田	新正二丁目	新正中公園	57	塩浜	海山道一丁目	海山道神社前公園	62
富田	東富田町	海浜公園	57	中央	元新町	四ツ谷公園	63
塩浜	小浜町	小浜公園	57	塩浜	七ツ屋町	七ツ屋公園	63
中央	栄町	中央公園	58	日永	六呂見町	六呂見公園	63

防災教育センター利用状況

【概要】

平成9年4月に四日市市北消防署に併設された防災教育センターは、市民の皆様方に防災に関する知識や技術を高め、その行動を楽しみながら体験学習をして頂くことを目的として開設しました。

1階の防災展示体験室には、種々な体験資材を揃え楽しんで学習ができる施設を備えてあり、2階の防災センターには、視聴覚設備を利用して防火に関する種々なビデオテープを活用し、防災意識を高めて頂いたり、また、消防防災に関する会議等に利用して頂いております。

今後も、多くの市民の方々に防災意識を高めて頂くよう利用の促進に努めていきたいと考えております。

平成14年度

月別	区分	防 災 展 示 体 験 室											計	防災センター		
		消防施設見学		自 主 防災隊	消防 関係	自治会	会社 関係	行政 関係	他都市 視 察	家 族		個 別			計	
		保育園 幼稚園	小中 学校							子供	大人	子供				大人
4月	件数									7		7		14	4	
	人員									16	11	11	4	42	80	
5月	件数					2				4		4		10	7	
	人員					34				7	7	11	1	60	151	
6月	件数		3					1		8		6		18	5	
	人員		65					9		17	17	12	3	123	124	
7月	件数		3		1			1		7		5		17	7	
	人員		235		43			15		14	13	13	1	334	330	
8月	件数	1	4			1		3		29		6		44	6	
	人員	11	23			4		85		59	42	15	1	240	133	
9月	件数	1	1							22		5		29	6	
	人員	56	11							43	33	8	4	155	142	
10月	件数	4	8							10		9		31	19	
	人員	190	396							25	17	11	3	642	694	
11月	件数	9	3		1					7		2		22	16	
	人員	394	255		365					15	12	4	0	1,045	1,076	
12月	件数	5			1					4		3		13	11	
	人員	257			2					9	7	7	1	302	366	
1月	件数	2						1		16		3		22	5	
	人員	124						16		28	26	8	2	204	168	
2月	件数	2	3							8		1		14	12	
	人員	96	148							22	23	4	0	293	410	
3月	件数	1			1					6		9		17	8	
	人員	3			1					43	11	23	1	82	163	
合計	件数	25	25	0	4	3	0	6	0	128		60		251	106	
	人員	1,131	1,133	0	430	38	0	125	0	298	219	127	21	3,522	3,837	

※防災展示、体験者数月平均 294人 防災センター月利用者 320人

四日市市防災指導員制度

阪神・淡路大震災は、私たちに数多くの防災対策に関する教訓を残しましたが、その教訓のひとつとして、高齢者等の災害時要援護者の人たちへの防災対策がクローズアップされました。

そこで、四日市市消防本部では平成8年度から地域に密着したきめ細やかな、災害に強いまちづくりの防災対策を実施するために、防災指導員制度を創設しました。

この制度は、防災に関し豊富な知識と経験を有した人を防災指導員として任命し、ひとり暮らしの老人宅などの防災診断として家の中の危険な個所や地震が発生した場合における注意点などを指導してしています。

すでに、平成11年5月末で市内全地区の防災診断が一巡し、同年6月から第2回目の診断を実施して平成14年3月に全地区完了、同年4月から第3回目の診断を実施してしています。

(第1回目診断率約 77% 第2回目診断率約 77.5%)

地区別防災診断実施状況

(平成15年3月31日現在)

地 区		第 1 回 (H8.6~H11.5)	第 2 回 (H11.6~H14.3)	第 3 回 (H14.4~H17.3)	総 合 計
訪問世帯数	合 計	3, 1 2 2	3, 5 2 8	1, 2 3 9	7, 8 8 9
	ひとり暮らし老人	2, 9 6 6	3, 3 8 0	1, 1 7 0	7, 5 1 6
	寝たきり老人等	1 2 3	8 4	4 0	2 4 7
	障 害 者 等	3 3	6 4	2 9	1 2 6
診断世帯数	合 計	2, 4 0 6	2, 7 3 3	9 5 8	6, 0 9 7
	ひとり暮らし老人	2, 2 8 0	2, 6 0 1	9 0 1	5, 7 8 2
	寝たきり老人等	1 0 0	6 9	3 0	1 9 9
	障 害 者 等	2 6	6 3	2 7	1 1 6

防災指導員による指導状況

(平成15年3月31日現在)

	指 導 内 容	件 数
防 火 管 理	暖房器具の性能、設置場所及び取扱等により問題があり火災予防上危険である。	8
	調理器具の性能、設置場所及び取扱等により問題があり火災予防上危険である。	5 2
	風呂釜の性能、設置場所及び取扱等により問題があり火災予防上危険である。	1 5
	たばこの始末及びマッチ、ライター、ロウソク等の火気の管理が適切でない。	3 0
	ガス器具、ガスボンベ及びガス警報機等の管理及び付近の整理が適切でない。	8 4
	屋内に灯油等の危険物が放置され、その管理が適切でない。	3
	電気配線が適切でない。	5 6
	屋内の整理整頓が必要である。	4 3
	少量危険物等技術上の基準に不適であり危険。	5
地 震 対 策	建物の構造等に問題があり、地震が発生した場合に危険である。	1
	就寝場所に家具があるため、地震が発生した場合、家具が転倒し負傷する危険がある。	4 1 8
	地震や風水害の発生により避難の必要があるときに、自力で避難することができない。	1 9 6
	燃焼器具等の燃料タンクが屋内にあり、地震が発生した場合、転倒の危険がある。	7
指 導 件 数 合 計 (重 複 該 当 有 り)		9 1 8

防火・防災教室の経緯と現状

平成15年4月1日

<p>1. 防災教育の目的</p>	<p>阪神・淡路大震災を教訓とした、「災害に強い人づくり」事業として、小・中学校の防災教育をとおり、災害時における行動等について理解を深め、防災意識の高揚を図る。</p>
<p>2. 活動実績 (1) 防災教室 (原則として中学1年生を対象として1学期に実施)</p>	<p>管内の中学1年生を対象として平成8年度からモデル校を指定して試行的に実施。 平成12年度から管内の中学校（私立中を含む）23校で本格的に運用を開始。平成13年度からは、管内の全校28校にて実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成12年度実施校（23校・3,399人） ・平成13年度実施校（28校・3,557人） ・平成14年度実施校（28校・3,410人）
<p>(2) 防火教室 (原則として小学5年生を対象として2学期に実施)</p>	<p>管内の小学校5年生を対象として昭和56年度より実施。 平成10年度に教本「みんなで防火」を全部改正し、管内の小学校（私立小を含む）44校で本格的に運用を開始。平成13年度には、管内の全校45校にて実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成12年度実施校（44校・3,330人） ・平成13年度実施校（45校・3,259人） ・平成14年度実施校（45校・3,369人）
<p>3. 標準カリキュラム (1) 防災教室 (中学生) (全体3時限、分割有)</p>	<p>(ア) 避難訓練及び教諭の講話（学校主体） (イ) スライド等を活用した防災講話 （阪神・淡路大震災、49水害、伊勢湾台風等） (ウ) 応急手当の実技指導（止血、固定、搬送法）等</p>
<p>(2) 防火教室 (小学生) (全体2時限、連続)</p>	<p>(ア) テキスト「みんなで防火」を用いた防火講話 (イ) 体験実技</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水消火器による模擬消火体験 ・スモークマシンによる煙体験 ・天ぷら油火災シュミレーション（リカちゃんハウス）